

男女共同参画意識調査で見えるもの

—2013年佐伯市調査の再読—

大杉 至

What Can Be Seen through a Gender Equality Attitude Survey
—Rereading the Saiki-shi Survey of 2013—

OHSUGI, Itaru

大分大学教育福祉科学部研究紀要 第37巻第3号

2016年3月 別刷

Reprinted From

THE RESEARCH BULLETIN OF THE FACULTY OF

EDUCATION AND WELFARE SCIENCE,

OITA UNIVERSITY

Vol. 37, No. 3, March 2016

OITA, JAPAN

男女共同参画意識調査で見えるもの

—2013年佐伯市調査の再読—

大 杉 至*

【要 旨】 男女共同参画は全国的に取り組みられており、関連する意識調査も蓄積されてきた。本稿では、2013年に実施された大分県佐伯市のアンケート調査のデータを用い、一般に地方自治体から発行される報告書の中では使用されないクラメールの連関係数から読み取れる男女間、世代間等の相違を中心に検討した。このなかで、例えばゴミ出し等の家庭内の役割に関しては、自らの貢献を過大に評価しようとする傾向が男女間の回答の相違を生み出していること、平等化の不十分性を自らの性の側の責任とする傾向が強い、等の社会学的把握を行った。

【キーワード】 男女共同参画 クラメールの連関係数 性別役割分業

はじめに

周知のとおり、1999年に男女共同参画基本法が施行され、翌2000年には男女共同参画基本計画が策定される。現在は2010年の第3次基本計画が適用されているが、当初より男女の意識や置かれた状況を表す調査（ジェンダー統計）の必要性が指摘されており、この間国や地方自治体、事業所等の様々なレベルで調査が行われ、結果が蓄積されてきた。

質問項目、質問の文言、サンプルの取り方等の調査内容が統一されているわけではないことに加え、自治体等の地域的特色によって結果に差異があるのは当然である。しかしその際、基本計画の中でも指摘されているとおり¹⁾、男女別・年代別のデータ分析は調査の中心的課題の一つである。なぜなら、この種の調査の性質上、男女の意識のギャップを把握することが必要になるからである。同時に、年齢が高くなるほど、旧来から存在する男女の固定的役割分業意識や社会的慣習を「自然」なものとして見なしている可能性が高いからである。

本稿で検討するように、男女別データに関していえば、社会の様々な領域で男女の平等化がどの程度実現しているか（あるいはしていないか）といった「評価」に関しての男女差があり、その分析も重要である。加えて、例えば家庭内の「誰が買い物をしているか」といった「実態」に関して回答に男女差が認められる。

男女共同参画に関する社会調査は、性差に関係なく個人としての社会への参画・自己実現と

平成27年11月2日受理

*おおすぎ・いたる 大分大学教育福祉科学部社会認識教育講座（社会学教室）

いう価値の実現を志向する世界的な流れの中で行われてきた。したがって、この面ではいわゆる「価値中立的」ではなく、明確な価値観に立脚している。筆者もこの価値観を共有していると自負しているが、本論文では、男女共同参画に関する佐伯市調査のデータを統計的に処理し、百分率で表されるクロス集計も使用しながら、クラメールの連関係数から読み取れる内容に焦点を当てていく。

男女平等化に関する用語の認知度

本論文では、平成 25 (2013) 年に大分県佐伯市で実施された「男女共同参画社会づくりのための意識調査」をデータとして使用する²⁾。佐伯市では、この種の調査を 5 年ごとに継続的に実施し、筆者はその分析に携わっている。各調査の全体的な分析は佐伯市から報告書として出されており、閲覧可能である。

第 3 次男女共同参画基本計画においては、「男女共同参画社会」をはじめとして、男女共同参画に関連するいくつかの用語の周知度を高めるべく、目標数値が設定されている³⁾。佐伯市調査では、以下の 8 つの用語について、「内容まで知っている」「聞いたことはあるが内容は知らない」「まったく知らない」の 3 つの選択肢を設定して回答を得ている。8 つの用語とは、「男女共同参画」、「佐伯市男女共同参画推進条例」、「佐伯市男女共同参画計画」、「ジェンダー」、「セクシャル・ハラスメント」(以下セクハラ)、「ドメスティック・バイオレンス」(以下 DV)、「ポジティブ・アクション」(以下 PA)、「ワーク・ライフ・バランス」(以下 WLB) である。「ジェンダー」以下のカタカナ語は日本語の意味(「ジェンダー」の場合には、「社会的・文化的につくられた性別」がカッコに入れられて表記されている)が添えられているので、おそらくカタカナ語だけの場合よりも「知っている」とする割合が幾分高くなっているものと考えられる。

さて、これらの用語の認知度は図 1-1 の通りである。

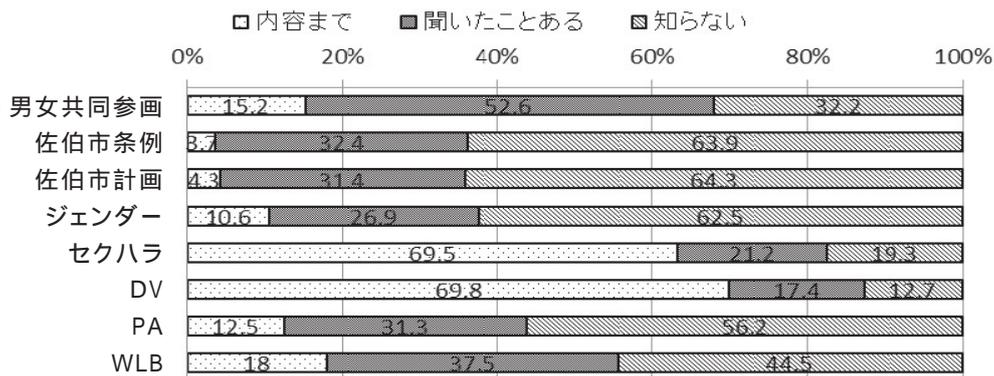


図 1-1 用語の認知度(全体)

「男女共同参画」は社会・政治的重点課題として久しく取り組まれているので、よく知られているが、市の「条例」や「計画」は内容まで知っている人が少ないのはある意味で当然であろう。「ジェンダー」以下の項目は男女共同参画と関連する用語であるが、いずれもカ

タカナ語である。この中で、セクハラとDVはほぼ似た内訳となっており、なかでもセクハラは1989年の流行語大賞（新語部門・金賞）となったこともあり、この種の用語では「古典的」位置を占めているといつてよい。他の項目に関しても同様に説明していくことも可能であるが、本論文では、各項目が男女別、年代等の属性等とどのような関連があるかを分析していきたいので、それに焦点を絞ることとする。

その際、クロス集計を行ってそれをグラフ化するという方法が多くの調査報告では採用されているし、本稿でも必要に応じてそのようにする。そうすると図I-2、1-3のように視覚的にも理解しやすいものとなる。



図 I-2 「セクハラ」の認知度（男女別）

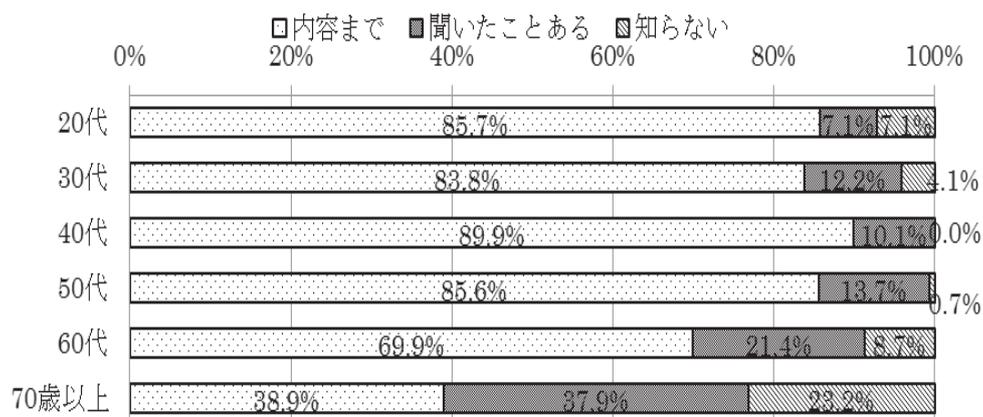


図 I-3 「セクハラ」の認知度（年代別）

難点は、項目がたくさんある場合に大きなスペースをとることとなり、グラフの羅列に陥ってしまう危険性があることである。

したがって本論文では、二つの変数（図I-2の場合は「男女別」と「『セクハラ』という言葉をどの程度知っているか」）の間の関連を表すクラメルの連関係数⁴⁾を表示する。それによってスペースが省略されると同時に、関連の度合いを数値的に把握することが可能となる。また、必要ならば選択的にグラフ化することで、視覚的に補うことができる。各用語の認知の程度と男女別・年代別との関連は以下の表の通りである（以下、各カテゴリーの下の数値

がクラメールの連関係数である)。

表 1 用語の認知度(クラメールの連関係数)

	男女別	p 値	年代別	p 値	
男女共同参画	0.056	0.311	0.094	0.213	
佐伯市推進条例	0.004	0.993	0.122	0.017	*
佐伯市参画計画	0.033	0.667	0.078	0.564	
ジェンダー	0.059	0.288	0.170	0.000	**
セクハラ	0.045	0.485	0.310	0.000	**
DV	0.035	0.674	0.308	0.000	**
PA	0.058	0.298	0.125	0.013	*
WLB	0.038	0.599	0.137	0.002	**

**は $p < 0.01$, *は $p < 0.05$ (以下, 同様)

男女共同参画に関する用語の認知度では, 男女に有意な差は存在しないことが分かる。例えば, 男性に比べて女性の方がこうした用語に詳しいということは常識的にも考えがたいので, このことは理解可能である。

一方, 年代的にはジェンダー以下のカタカナ用語の認知度に相違が認められる。中でも「セクハラ」の数値が最も大きい。図 3 から分かるように, カタカナ用語の認知度は 50 歳代までは年齢による差はほとんどなく, 60 歳以上で, 特に 70 歳以上において低いことがクラメールの連関係数を相対的に大きくしている原因であるといえよう。

男女平等に関する意識

1 性別役割分業意識

「夫は外で働き, 妻は家庭を守るべきである」という, いわゆる(固定的)性別役割分業意識に関する設問は, この種の調査では必ず設定されているといってよい。ここではこの回答と他の項目との関連をクラメールの連関係数で調べてみる。

表 1 性別役割分業意識

男女別	p 値	年代別	p 値	共働きか	p 値	男らしく	P 値
0.160	0.001 **	0.160	0.000 **	0.119	0.182	0.270	0.000 **

一般に男性および高齢者に肯定的な回答が多いことはよく知られているし, 今回の調査でもそうである。「男(女)は男(女)らしく」への回答と性別役割分業を肯定的に捉えるか否かの回答との関連が右側の数値であり, 相当高いといえる。共働きをしている人は, そうでない人に比べて性別役割分業意識が低く, 男女平等を志向する傾向が強いように思われ, 確かにそ

の傾向がありそうではあるが、クラメールの連関係数はそれほど高くなく、したがって p 値の判定も「有意」とはいえないことは多少意外といえよう。

2 「男らしく・女らしく」等

調査では、男女共同参画推進の立場からは「問題」と見なされそうな項目をまとめて質問している。クラメールの連関係数は表 2 の通りである。「家事・育児は当然女性」「男(女)は男(女)らしく」「結婚したら女は夫の姓に」の順で男女差があり、「結婚したら子どもをもつのは当然」と「女の幸福は結婚にある」ではそれほど差は認められない。

他方、年代別ではすべての項目で有意な差が認められる。グラフでは示さないが、ここでも、特に 60 歳以上の人々が肯定的な回答をしている割合が多いので、このような結果となっているのである。

表 2 男らしく・女らしく等

	男女別	p 値	年代別	p 値
男(女)は男(女)らしく	0.151	0.002 **	0.201	0.000 **
女の幸福 = 結婚	0.068	0.489	0.236	0.000 **
家事・育児は当然女	0.182	0.000 **	0.188	0.000 **
子どもをもつのは当然	0.115	0.044 *	0.235	0.000 **
女は夫の姓に	0.147	0.003 **	0.199	0.000 **

男女平等に関する評価

1 社会の各領域

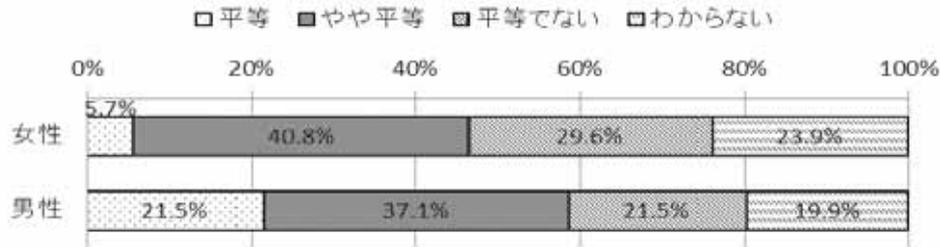
男女平等は(少なくともスローガンとしては)戦後民主主義の中心項目の一つであるし、男女共同参画基本法以降、特に社会的に推進されてきた。そこで、社会の各領域で男女平等がどの程度実現されているかに関する評価についても、多くの調査で質問項目となっている。クラメールの連関係数を中心とする表は以下の通りである。

表 1 男女平等の程度

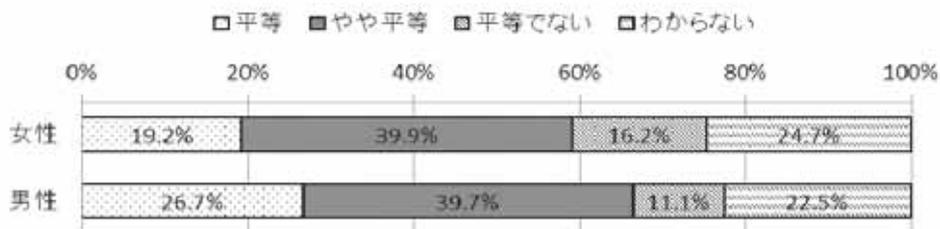
	男女別	p 値	年代別	p 値	男は仕事	p 値
家庭生活	0.195	0.000 **	0.138	0.000 **	0.143	0.000 **
職場	0.158	0.001 **	0.183	0.000 **	0.116	0.005 **
社会通念や慣習	0.211	0.000 **	0.167	0.000 **	0.185	0.000 **
法律や制度	0.241	0.000 **	0.134	0.001 **	0.128	0.001 **
政治の場	0.211	0.000 **	0.152	0.000 **	0.137	0.000 **
学校教育の場	0.105	0.045 *	0.123	0.005 **	0.093	0.109

男女別では、すべての項目の回答において有意差が認められるが、その中でも「法律や制度」

でクラメールの連関係数が最も大きく、「学校教育の場」が最も小さい。この二つをグラフで表すと以下の図の通りである。



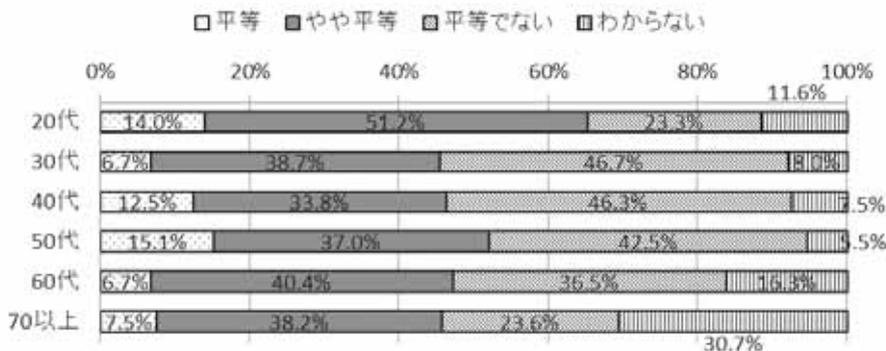
図Ⅲ—1 「法律や制度」の平等（男女別）



図Ⅲ—2 「学校教育の場」の平等（男女別）

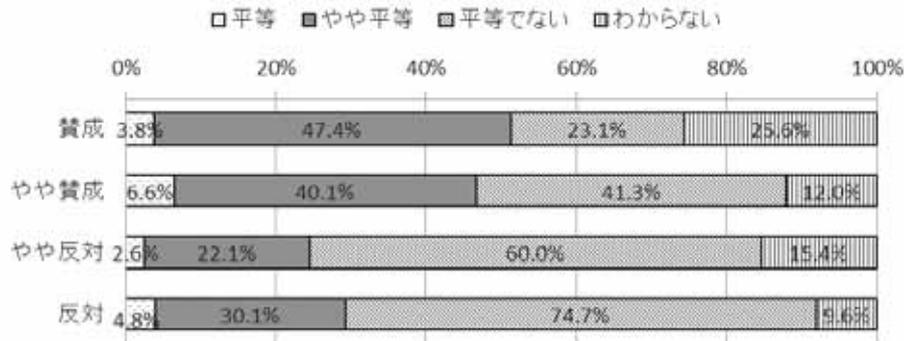
「法律や制度」で男女差が相対的に大きいのは、「平等」と見なす割合の差が大きな要因であるといえる。すべての項目で、男性に比べ女性の方が「厳しい」評価をしているが、「法律や制度」において男女の評価の差が大きいのである。

年代別では、「職場」でクラメールの連関係数が最も大きな数値となっている。グラフでは以下の通りである。30歳代と40歳代に平等の実現を否定的に捉える割合が高く、そこから年齢が進むにつれて、肯定的な評価が多くなると同時に、「わからない」という回答が増大している。もちろん期待水準も大きく関わっているはずである。すなわち、いつの時代と比較するか、どういう国と比較するか等の「準拠集団」の違いも人々の現状評価を背後から規定しているであろう。



図Ⅲ—3 「職場」の平等（年代別）

次に、この種の調査の中心テーマの一つとしてよい「男は仕事・女は家庭」という性別役割分業に関する回答と平等化の評価との関連を見てみよう（表Ⅲ-1の一番右側）。「学校教育の場」のみが有意ではなく、クラメールの連関係数が最も高いのが「社会通念や慣習」である。そのグラフを以下に示す。

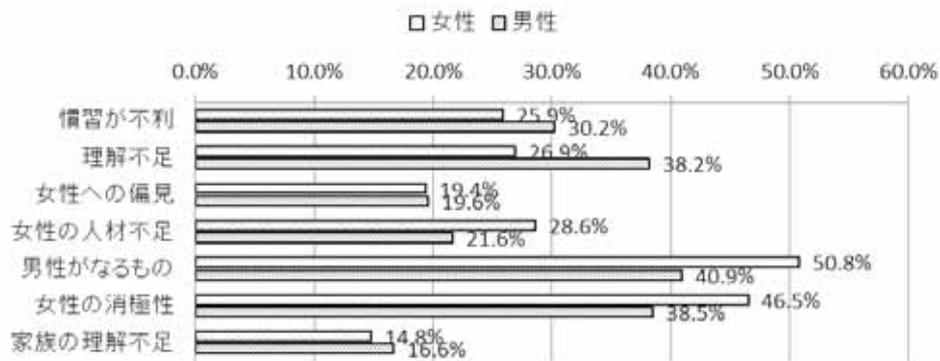


図Ⅲ-4 「男は仕事・女は家庭」×「社会通念や慣習」の平等

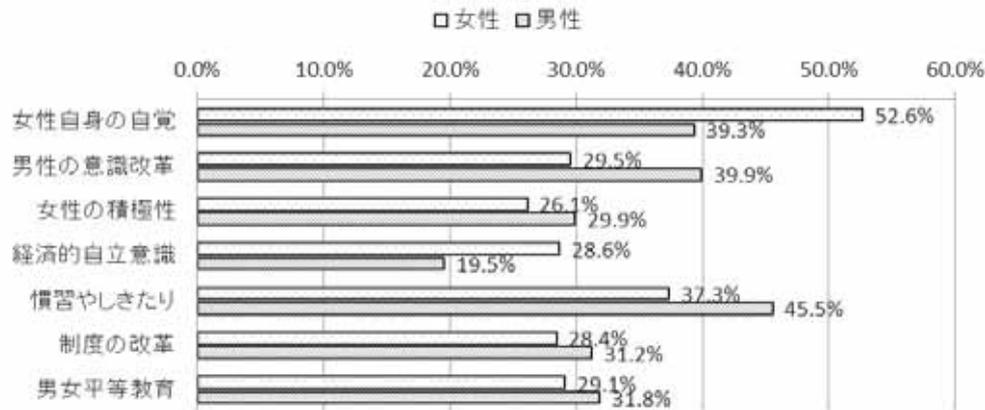
性別役割分業を肯定する人は「社会通念や慣習」が比較的平等であると評価する人が多く、性別役割分業を否定的に考えている人ほど「社会通念や慣習」が平等ではないと評価する人が多いことが、クラメールの連関係数の大きさとして現れていることが分かる。グラフでは示さないが、他の有意差が認められる項目も同様の傾向である。

2 平等化促進に関する意識

公的領域での女性の社会進出が進まない原因、および社会の中で男女平等が進展していくために必要なことを選択肢から選んでもらっている。グラフは以下の通りである。



図Ⅲ-5 女性の社会進出が進まない原因



図Ⅲ—6 男女平等化に必要なこと

調査では、いずれも選択肢の中から3つ選んでもらっている。ここで示している割合(%)は、男性(女性)回答者の中で何パーセントの人が選んだかを示している。

一般の調査報告では、政策に反映させることも考慮に入れ、どの項目が多く選ばれているかに注目して分析するのが通常である。しかし、ここでは特に男女の違いに注目する。また、クラメールの連関係数よりも単純な男女比較のグラフの方が理解しやすいのでそれを使用する。

「女性の社会進出が進まない原因」で、女性の方が男性より多く選んでいるのが、5%以上で差の大きい順に①「男性になるもの(男性になる方がいい(なるもの)と思っている人が多い)」②「女性の消極性(女性自身が役職に対する関心がなく、消極的である)」③「女性の人材不足(資格や経験を含め、幅広い知識をもった女性の有識者や人材がない)」である。一方、男性が多く選んでいるのが、④「理解不足(女性の登用に対する認識や理解が足りない)」である(便宜上番号を付けた)。

こうして見ていくと、女性の社会進出の進まない理由を、自分の性の側に原因があるとする方向で判断する傾向があるという仮説が成り立つように思われる。すなわち、女性では②③は明瞭にそうである。そうすると、①で「男性になるもの」と思っているのは、男性よりも女性にそう思う傾向があると解釈可能であり、男性の場合の④の「理解不足」は男性の側に問題があると男性は考える傾向が強くなる。

同様の視点から、「男女平等化に必要なこと」も解釈可能である。すなわち、女性の方が男性より多く選んでいるのが、差の大きい順に⑥「女性自身の自覚(女性自身が自覚し、知識や能力を高める)」⑦「経済的自立意識(女性が経済的に自立するための意識改革)」であり、男性が女性に比べて多いのは、⑧「慣習やしきたり(伝統的な慣習やしきたりの中の男女差別をなくす)」と⑨「男性の意識改革」である。

⑥と⑦はまさに女性が自らが変わることで平等化が推進されると考える傾向にあることを示しており、⑨は男性の側で同様である。この見方でいうと、⑧は男女平等を妨げている「慣習やしきたり」を主導しているのは男性側であると自らが捉えているということができよう。

家庭内の役割分担

表 1にあるような家庭内での役割を主に誰が担っているかを、配偶者のいる人に尋ねている（ここでは回答を「妻」「夫」「夫婦で協力」の3つに限定した）。これは実態調査といってよいであろうが⁵⁾、当然ながら第三者が観察して実態を報告しているのではなく、当事者が実態を回答している以上、「実態の評価」という性質が入り込まざるを得ない。また、同一家庭での出来事を妻と夫がそれぞれ回答しているのではないが、巨視的に捉えれば、そのように見なすことが許されるであろう⁶⁾。

年代別での各項目のクラメールの連関係数は総じて比較的小さい。ただ、「地区行事などへの参加」が相対的に大きい。グラフでは示さないが、これは60歳代以上で夫が行うという回答が多いためである。退職後に夫が地区行事に参加するようになるためだと考えられる。また、小さな子ども（ここでは6歳以下）のいる家庭とそうでない家庭では、前者において夫の役割になっていたり夫婦の協力が後者より進んでいそうに思われるが、クラメールの連関係数は全体的に小さく、有意な差はない。

表 1 役割分担の実態

	男女別	p 値	年代別	p 値	小さい子ども	p 値
食事の支度	0.108	0.037 *	0.089	0.545	0.091	0.582
食事片付け	0.196	0.000 **	0.106	0.239	0.097	0.535
買い物	0.237	0.000 **	0.136	0.024 *	0.117	0.403
掃除・洗濯	0.198	0.000 **	0.089	0.545	0.105	0.450
ゴミ出し	0.193	0.000 **	0.121	0.090	0.097	0.553
地区行事	0.262	0.000 **	0.172	0.001 **	0.105	0.500

しかし興味深いことに、男女別に見るとかなり大きな差が認められるのである。数値的に大きい「地区行事参加」と「食料品等の買い物」をグラフにしたのが以下の図である。

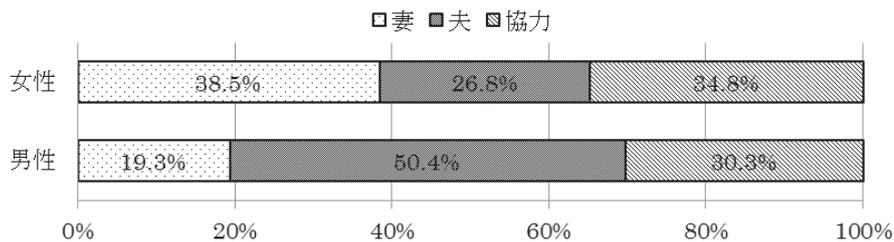
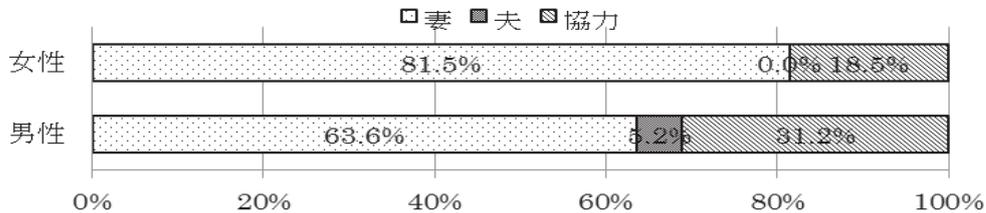


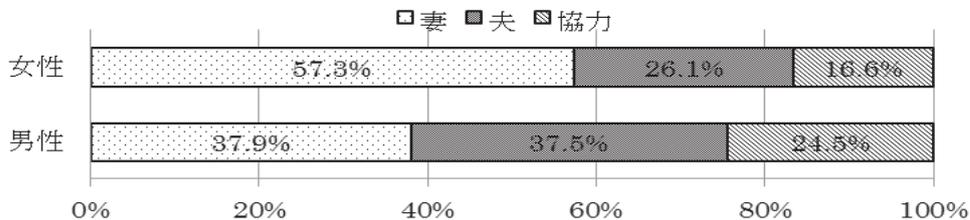
図 1 地区行事などへの参加（男女別）



図IV—2 食料品などの買い物（男女別）

グラフでは示していないが、「食事の支度」は全体の9割近くが「主に妻」と答えており、もっぱら女性の仕事とされているため、男女の差は比較的少ない。しかし、男性でもできそうな、そして実際にある程度男性が行っている家事に関しては、実態の評価が男女で食い違っているのである。

「地区行事などへの参加」は家事とは異なるし、「地区行事」の範囲をどう捉えるかで、男女の差がありそうである。また、「食料品などの買い物」は男性の参加が少なすぎ、それはそれで問題だと見なせるが、代表的な項目とはいえないかもしれない。そこで、男性も適度に参加していると思われる「ゴミ出し」のグラフに注目してみよう。ここでも、男性が「自分が主にしている」とか「妻と協力して行っている」と自認していても、女性はそれほど評価していないことが分かる。もちろん、妻と夫のどちらの回答が実態を正確に表しているかは決定することはできず、妻とか夫という前に、人間は自分の行っている貢献を高く評価する傾向があるという一般的な結論が適当であろう。



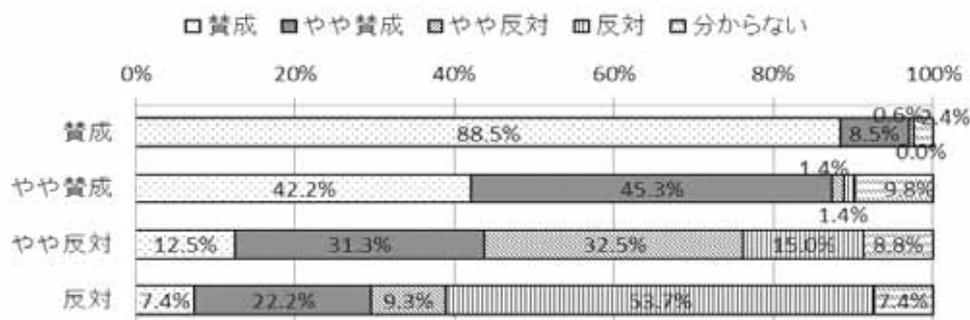
図IV—3 ゴミ出し（男女別）

おわりに

クラメールの連関係数は0から1の間の数値をとるが、例えば男女別で0というのは、選択された回答の分布が男女でまったく同じ割合である場合である。また、回答の分布が男女で異なる程度が大きいほど1に近づく。通常のアンケート調査では0も1もまずあり得ない。数値を調べてグラフも見て、男女で大きな違いがあるとかないとかを判断するしかないのである。その際でも差が大きいとか小さいとかの判断もある程度主観的なものとならざるを得ない。

そこで、最後に多少の遊び心も混入させて、クラメールの連関係数が非常に大きくなりそうなカテゴリーの組み合わせを試みてみた。すべての組み合わせで数値を出したわけではないが、

「女性の幸福は結婚にあるので結婚する方がよい」と「結婚したら子どもをもつのは当然」の回答のクラメールの連関係数は0.503であった。ちなみにグラフは以下の通りである。



図（おわりに） 女の幸福＝結婚×結婚したら子どもは当然

数学的な能力に欠けていることを自認する筆書であるが、ここ20年くらいの統計ソフトの発展はめざましく、以前なら膨大な時間をかけて複雑な計算を必要としていた様々な統計処理が今日では一瞬で可能となっている。本論文はそうした「文明の利器」を使用した、筆者としては初めての試みである。今後も他の手法も利用してアンケートデータにクロス集計以外の光を当てていきたい。

注

- 1) 「第3次男女共同参画基本計画」（内閣府男女共同参画局），平成22年12月17日，19頁。
- 2) 調査対象および調査方法；20歳以上の佐伯市民から男性1,000人，女性1,000人を無作為に抽出し，質問紙を郵送，その結果，790人（男性322人，女性452人，性別不明16人）から回答を得た（回収率39.5%）。したがって，正確には市の男女比をそのまま反映したものとはいえない。また，回収率の低さが気になるが，郵送法によるこの種の調査では，最近の回収率は多くの地方自治体で40%前後のようである。
調査時期；平成25（2013）年4月1日から4月30日
調査内容；フェイスシートおよび男女共同参画に関する様々な質問。本論文では，その中から適当なものを選択して分析を行う。
- 3) 「第3次男女共同参画基本計画」15頁。
- 4) クラメールの連関係数は，例えば「男女」と「賛成～反対」といったカテゴリーデータ間の関連を表すもので，0から1の値を取る。強く関連しているほど1に近づき，そうでないほど0に近づく。また，ある数値以上なら関連があり，以下なら関連はないといった数値的規準は存在しないので，解釈者の判断にゆだねざるを得ない部分がある。p値とは，「2変数（例えば男女別と設問に対する回答）の間に関連がないという仮説のもとで，観察された結果が出現する確率を表す。この確率が十分小さいとき（**および*で表している），「クラメールの連関係数が0である」という仮説が棄却されたと考える。すなわち，「統計的に有意」であることになる（本論文では，p値が0.05未満を統計的に有意とする）。さらにいえば，クラメールの連関係数が絶対的なものであるというわけではなく，グラフの方が視覚的に理解しやすい場合が多いであろう。しかし，クラメールの連関係数は2変数間の関連を数値で表せるという強みがあることは事実で

ある。

- 5) 例えば 2005 年白山市調査では、家事の役割について「誰の役割か」を尋ねている。この場合、例えば「食事の支度」が妻の役割であるといった場合、「妻が行うべきである」といった規範意識が含まれることになる。もちろん関連してはいるが、実態と規範は区別されなければならない。菱田陽子「男女共同参画社会関連意識の分析（1）—白山市民についての性別、年代、家族形態との関連—」北陸学院短期大学紀要 38, 2006 年, 参照。
- 6) 同一家庭の妻と夫を対象とした調査ではないので、厳密には妻と夫の回答を比較できないし、クラメールの関連係数も使えないことになる。しかし、多少の誤差は認めた上で、あくまでも巨視的には本章の考察が可能であると考ええる。

What Can Be Seen through a Gender Equality Attitude Survey

— Rereading the Saiki-shi Survey of 2013 —

OHSUGI, Itaru

Abstract

The movement for gender equality has been put into practice nationwide, and the results of the related attitude surveys have been collected. In this report, I analyze the questionnaire survey of Saiki-shi, Oita, carried out in 2013, from a viewpoint different from that of the report published by the city authorities. I investigate mainly the differences in the results between men and women and between the generations using Cramer's coefficient of association. I interpret sociologically that the tendency to overestimate one's own domestic contribution brings about the difference in answers between men and women, and that they tend to assume they are themselves responsible for the insufficiency of equality.

【Key words】 gender equal society, Cramer's coefficient of association, division of labor by gender role, insufficiency of liberation and equality